



平成16年3月期決算説明会

平成16年5月19日
関西電力株式会社

資料 目次

平成16年3月期決算実績（連結・単独）

	(Page)
・平成15年度決算のポイント	----- 1
・平成15年度単独決算 主要データ	----- 2
・平成15年度 単独損益計算書	----- 3
・経常費用(単独)の増減内訳	----- 4
・平成15年度 単独貸借対照表	----- 5
・平成15年度 連結セグメント情報	----- 6
・平成15年度 連結キャッシュ・フロー計算書	----- 7
・平成15年度 決算概要（連結・単独）	----- 8
・平成16年度 通期収支見通し	----- 9
・平成16年度 中間期収支見通し	----- 10
・平成16年度 通期収支見通し(セグメント別)	----- 11

平成15年度決算のポイント

1

連結決算：減収・増益

電気事業	年度を通じての料金引き下げ影響により、売上高は減少したが、効率化によるコスト削減を推進し、営業利益は増益。
情報通信事業 ほか	情報通信や総合エネルギー分野を中心に売上高は増加、営業利益は増益を確保。
経常利益	持分法投資損益の回復も加わり、増益を確保。
特別損失	音声PHS事業廃止により見込まれる損失を計上。

単独決算：減収・増益

収入（主な減少要因）	・平成14年10月からの電気料金引下げが通期で影響。 ・冷暖房需要の減少により販売電力量が減少。
（主な増加要因）	・地帯間販売電力料が増加。
費用（主な減少要因）	・人件費や修繕費の削減等、効率化を推進。

単独決算では、料金引下げや販売電力量の減少により減収となったものの、効率化によるコスト削減を進め、珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失計上や有利子負債の繰上返済など財務体質の改善につながる会計処理を織り込んだ上で、増益を確保することができた。

連結決算では、情報通信事業が年度決算においても営業黒字に転換。



平成15年度連結決算は、減収・増益となりました。ポイントは以下のとおりです。

・まず、電気事業においては、昨年10月に実施した料金引き下げが通期で影響したことに加え、10年ぶりの冷夏ならびに冬場の気温が総じて高く推移したことにより総販売電力量が減少するなど、収入面では大変厳しい状況でしたが、効率化等による人件費や修繕費の削減により、売上高の減少を上回る費用の削減を行い、営業利益は増益とすることができました。

・一方、電気事業以外の事業では、情報通信分野が年度でも黒字化するなど、新規事業分野での売上高は増加し、営業利益も増益とすることができました。

・また、珠洲原子力発電所の建設凍結に伴う損失の計上や有利子負債の繰上返済など、将来負担の軽減に資する処理を実施いたしましたが、経常利益、当期純利益はともに増益となりました。

・今後もグループ全体での売上の拡大と経営効率化に努め、グループ全体で利益の上積みを図っていきたくと考えています。

平成15年度単独決算 主要データ

	H15	H14	増減
販売電力量(億kWh) (対前年比,%)	(98.9) 1,402	(101.5) 1,418	16
電灯(億kWh)	(97.9) 447	(102.8) 456	9
電力(億kWh)	(99.3) 956	(100.8) 962	6
原子力利用率(%)	89.1	90.5	1.4
出水率(%)	113.4	91.6	+ 21.8
全日本原油CIF価格(\$/b)	29.4	27.4	+ 2.0
為替レ - ト(インターバンク)(円/\$)	113	122	9



単独決算の主要データについては資料のとおりです。

・総販売電力量は、1,402億kWhと前年度に比べて1.1%の減少となりました。「電灯」につきましては、10年ぶりとなる冷夏ならびに冬場の気温が総じて高く推移した影響で冷暖房需要が減少したことから、447億kWhと前年実績を2.1%下回りました。

・「電力」につきましても、年度後半に景気の回復傾向が見られましたが、「電灯」と同様の気温影響により、956億kWhと前年実績を0.7%下回りました。

・原子力利用率については、過去最高の利用率(定期点検が比較的少なかったため)となった昨年を下回ることになりましたが、安定運転を徹底し、安全性、信頼性の確保に努めた結果、89.1%と高水準を維持しました。

・また、水力発電所の利用率を表す「出水率」は、前年度に比べて降水量が多かったことから増加し、113.4%となりました。

平成15年度 単独損益計算書

3

(単位:億円)

	H15	対前年 増減額	増減説明
経常収益合計	23,864	1,043	
電灯・電力料	23,007	1,210	{アワー減 約 270 単価減 約 940 料金改定影響額 約 700、燃調影響額 約 70
その他	857	+ 167	{地帯間販売電力料 + 81 ガス供給事業 + 15 燃料販売事業 + 15
経常費用合計	21,976	1,065	4ページに記載
経常利益	1,888	+ 22	
湯水準備金引当	83	+ 83	出水率 91.6% 113.4%
特別利益	-	282	有価証券売却益 282
特別損失	-	620	金居原発所建設中止損失 620
税引前当期純利益	1,804	+ 276	
当期純利益	1,184	+ 211	



単独の損益計算書について、ご説明いたします。

・総販売電力量が前年度に比べて減少したことに加え、昨年10月の料金引き下げが通期で影響したことにより、電灯・電力料収入が1,210億円減少いたしました。一方、地帯間販売電力料(他の電力会社への電力の販売)や、附帯事業(電気事業以外の事業。ガス供給事業など。)収益の増加によりその他の収入は167億円増加しました。この結果、経常収益は1,043億円減少しました。

・一方、経常費用は効率化等による人件費や電気事業設備の修繕費等の節減により、1,065億円減少いたしました。(増減の内訳につきましては、次ページをご参照ください。)

・以上の結果、経常利益は1,888億円と22億円の増益となりました。

・なお、前年度に比べて降水量が多かったことにより、出水率が113.4%と増加したことから、湯水準備引当金を83億円引当てた結果、税引前当期純利益は1,804億円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は1,184億円と前年度に比べて、211億円の増益となりました。

湯水準備引当金

湯水時は水力発電電力量が減少することから、燃料費の増加に備えて、豊水時に費用を引当てておくもの。

経常費用(単独)の増減内訳

4

(単位:億円)

	H15	対前年 増減額	増減説明
経常費用合計	21,976	1,065	給料手当 135 退職給与金 197
人件費	3,307	370	・特別割増金 348 ・早期退職者に係る終了損益 201 ・数理計算上の差異の償却 +258 ・過去勤務債務の償却 +60 ・期待運用収益率引下げ +54(1.5% 0%)
燃料費	1,684	338	火力燃料費 326 {アワー減 95 水力 150 原子力+55 原子燃料費 11 購入電力 115 円高 125 原油高50
修繕費	1,858	207	火力 154(定検完了台数 11台 8台) 原子力+12(定検完了台数 8台 9台)
公租公課	1,644	59	固定資産税 26 電源開発促進税 19
減価償却費	3,887	+58	普通償却費 199(うち臨時償却+95) 特別償却費 +148 試運転償却費 +108
購入電力料	3,721	353	地帯間購入電力料 274、他社購入電力料 79
支払利息	985	124	残高の減少 78(平均元本 42,647億円 39,212億円) 利率の低下 72(平均利率 2.36% 2.17%)
その他	4,887	+330	繰上返済実施差 +26(繰上返済元本 951 1,016億円)



経常費用の増減内訳については資料のとおりです。

・火力燃料費については、

販売電力量(アワー)の減少による影響が 95億円。

前年度に比べて降水量が多く、出水率が増加し、水力発電電力量が増加したため、火力発電電力量を減少させたことによる影響が 150億円。

原子力利用率が低下したため、火力発電電力量が増加したことによる影響が +55億円。

購入電力量が増加したため、火力発電電力量が減少したことによる影響が 115億円。

円高により、燃料単価が減少したことによる影響が 125億円。

原油高により、燃料単価が増加したことによる影響が +50億円。

等の要因から、火力燃料費の合計が326億円減少しました。

地帯間購入(販売)電力・・・他電力会社からの電力の購入(販売)
他社購入(販売)電力・・・卸電気事業者、特定規模電気事業者、
自家発等からの電力の購入(販売)

平成15年度 単独貸借対照表

5

(単位:億円)

	H15	対前年 増減額	増減説明	
資産	65,408	2,314	・減価償却 ・既存設備・核燃料 ・核燃料減損額 ・設備投資額 ・長期投資(有価証券評価差額等)	3,983 834 561 +2,551 +512
負債	51,074	3,401	・有利子負債(H14期末:40,754 H15期末:35,892) ・引当金	4,862 +1,365
資本	14,334	+1,086	・当期純利益 ・株式等評価差額金 ・配当金(H14期末:25円/株 H15中間:25円/株) ・自己株式(株式交換に伴う交付ほか)	+1,184 +341 473 +21



単独の貸借対照表について、ご説明いたします。

・資産につきましては、株式の時価上昇による有価証券評価差額の増加などにより、投資その他の資産は増加しましたが、設備投資を前年度に比べて653億円削減したほか、珠洲原子力発電所の建設凍結により建設仮勘定を落とすなど、資産の圧縮に努めました。

・この結果、総資産は前年度末に比べて2,314億円減少し、6兆5,408億円となりました。

・負債につきましては、設備投資を抑えるなど、経営全般にわたる徹底した効率化の推進により創出したフリーキャッシュフローを、有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高について過去最大の削減

(4,862億円)を行いました。

・資本につきましては、今期の純利益1,184億円に加え、株式市場の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことにより、1,086億円増加しました。

・また、株主資本比率は21.9%となり、前年度末と比べて2.3ポイント上昇しております。

平成15年度 連結セグメント情報

(単位:億円)

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	23,599	1,137	3,340	28,077	2,676	25,401
営業利益	3,302	42	119	3,464	30	3,494
資産	65,632	2,650	5,433	73,716	2,208	71,508
減価償却費	3,889	404	217	4,511	64	4,446
設備投資額	2,491	225	533	3,250	35	3,215



連結セグメント情報について、ご説明いたします。

・当社は、電気事業を柱にグループ全体で各種サービスを取りそろえ、お客さまのニーズに沿ったソリューションの提供を目指しております。具体的には、グループの経営資源を最大限活用できる「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を戦略的事業分野と位置づけ、トップライン拡大に向けて事業展開を進めております。

・特に、情報通信事業については、子会社のケイ・オプティコムが家庭用向けインターネットサービスが順調に契約を伸ばして約26万件あまり(うちFTTHで約10万件)となり、営業利益も42億円と年度として初めて黒字となりました。

・また、その他の事業(総合エネルギー、生活アメニティの両分野を含む)についても、総合エネルギー分野ではガス販売を中心とした燃料販売で、計画販売量を超える27万トンを達成したことに加え、生活アメニティ分野ではマンション、戸建住宅の開発を着実に実施するなど、各々順調に収益の基盤を拡大しております。

平成15年度 連結キャッシュ・フロ - 計算書

7

(単位:億円)

	H15	対前年 増減額	増減説明	
営業活動CF	8,083	+ 1,522	・電灯電力料収入の減少 ・その他の営業収入の増加 ・その他支出の減少等 ・法人税等の支払額の減少	1,120 + 500 + 1,890 + 250
投資活動CF	3,086	+ 1,009	・固定資産の取得による支出 (関西電力の設備投資減 + 714)	+ 1,028
財務活動CF	5,180	2,467	・有利子負債の削減 (H14: 1,936 H15: 4,705) ・自己株式の買受 (H14: 296 H15: 5)	2,769 + 291
ネットCF	184	+ 64		



連結キャッシュ・フロ - 計算書について、ご説明いたします。

・営業活動キャッシュ・フロ - につきましては、電灯電力料収入の減少を、効率化等による人件費や修繕費、その他諸経費の節減により吸収した結果、前年度に比べて1,522億円増加いたしました。

・投資活動キャッシュ・フロ - につきましては、徹底した効率化により設備投資の抑制に努めた結果、前年度に比べて1,009億円支出が減少いたしました。

・財務活動キャッシュ・フロ - につきましては、獲得したフリー・キャッシュ・フロ - を安定配当および有利子負債の削減に充当しております。

フリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)

営業活動で得た現金から投資に使った現金を差し引いて求める。

(営業活動CF - 投資活動CF = フリー・キャッシュ・フロー)

平成15年度 決算概要(連結・単独)

8

(単位:億円)

	連結		単独		連単倍率	
	H15	対前年	H15	対前年	H15	H14
売上高	25,401	749	23,752	1,075	1.07	1.05
営業利益	3,494	+ 239	3,294	+ 138	1.06	1.03
経常利益	1,873	+ 126	1,888	+ 22	0.99	0.94
当期純利益	901	+ 96	1,184	+ 211	0.76	0.83
総資産	71,508	2,515	65,408	2,314		
有利子負債	38,836	4,705	35,892	4,862		
株主資本比率	22.9%	(20.9%)	21.9%	(19.6%)		



・連結数値を単独数値で割りました連単倍率はほぼ1倍と、当社の連結決算では単独の規模、影響が大きいと言えます。

・売上高、営業利益は、連単倍率は昨年度を上回りました。これは、情報通信事業が年度で黒字となるなど、電気事業以外の事業の業績が向上したことなどによるものです。

・経常利益は、(株)ケイオプティコムと大阪メディアポート(株)の合併に伴う受入資産の評価減を行ったことから、昨年引き続き連単倍率が1を下回りましたが、持分法投資損益が回復したことから、連単倍率は昨年度を上回りました。

・当期純利益は、音声PHS事業の廃止に伴う損失を特別損失に計上したことから、連単倍率は昨年度を下回りました。

・今後も、新規事業を中心にグループでの事業を強化し、更なる成長と業績の拡大につなげていきたいと考えています。

平成16年度 通期収支見通し

9

(単位: 億円)

	連結		単独	
	H16予想	対H15実績	H16予想	対H15実績
売上高	24,800	601	23,000	752
営業利益	2,800	694	2,700	594
経常利益	2,000	+ 126	1,900	+ 12
当期純利益	1,250	+ 348	1,210	+ 26

	H16予想		H15実績	
販売電力量 (億kWh) (対前年比.%)	(98.5)	1,381	(98.9)	1,402
電灯 (億kWh)	(100.1)	447	(97.9)	447
電力 (億kWh)	(97.7)	934	(99.3)	956
原子力利用率 (%)		86.8		89.1
出水率 (%)		100.0		113.4
全日本原油CIF価格 (\$/b)		30程度		29.4
為替レ - ト(インタ - バンク) (円/\$)		110程度		113



このページには、平成16年度の連結・単独の通期収支見通しおよび単独決算の主要データを記載しております。

< 売上高 >

・総販売電力量は、平成15年度に比べて1.5%減の1,381億kWhと想定していることから、単独の売上高は減少を見込んでおります。

・また、その他事業では引き続き、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティの3分野を中心に、トップラインの拡大を図ることから、連結売上高は2兆4,800億円を見込んでおります。

< 経常利益 >

・一方、費用面では、一層の効率化を推進することにより、経費の削減に努めることとし、単独経常利益は平成15年度並の1,900億円、連結経常利益は約100億円増の2,000億円を見込んでおります。

平成16年度 中間期収支見通し

10

(単位: 億円)

	連結		単独	
	H16中間期	対H15中間期	H16中間	対H15中間期
売上高	12,800	+ 38	12,000	46
営業利益	2,300	133	2,300	76
経常利益	1,900	+ 100	1,900	+ 176
中間純利益	1,210	+ 129	1,210	+ 154

	H16中間期	H15中間期
販売電力量 (億kWh) (対前年比, %)	(99.1) 704	(98.4) 710
電灯 (億kWh)	(100.5) 216	(97.3) 215
電力 (億kWh)	(98.5) 488	(99.0) 496
原子力利用率 (%)	84.4	87.1
出水率 (%)	100.0	117.1
全日本原油CIF価格 (\$/b)	30程度	28.4
為替レ - ト(インタ - バンク)(円/\$)	110程度	118



平成16年度の単独・連結の中間期収支見通しおよび単独決算の主要データは以上のとおりです。

平成16年度 通期収支見通し(セグメント別)

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	H16予想	H15実績	増減	H16予想	H15実績	増減
電気事業	22,800	23,599	799	2,700	3,302	602
情報通信事業	1,200	1,137	+ 62	40	42	2
その他の事業	3,200	3,340	140	20	119	99
合計	27,200	28,077	877	2,760	3,464	704
相殺消去	2,400	2,676	+ 276	40	30	+ 9
連結ベース	24,800	25,401	601	2,800	3,494	694

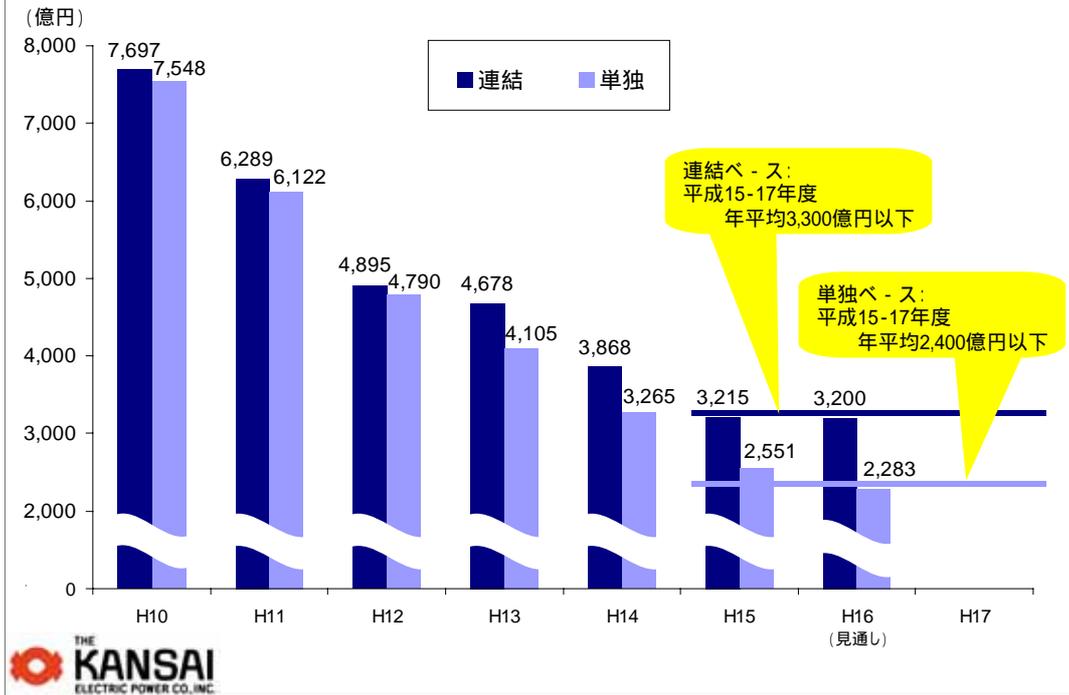


平成16年度の連結・単独の通期収支見通し(セグメント別)は以上の通りです。

参考資料

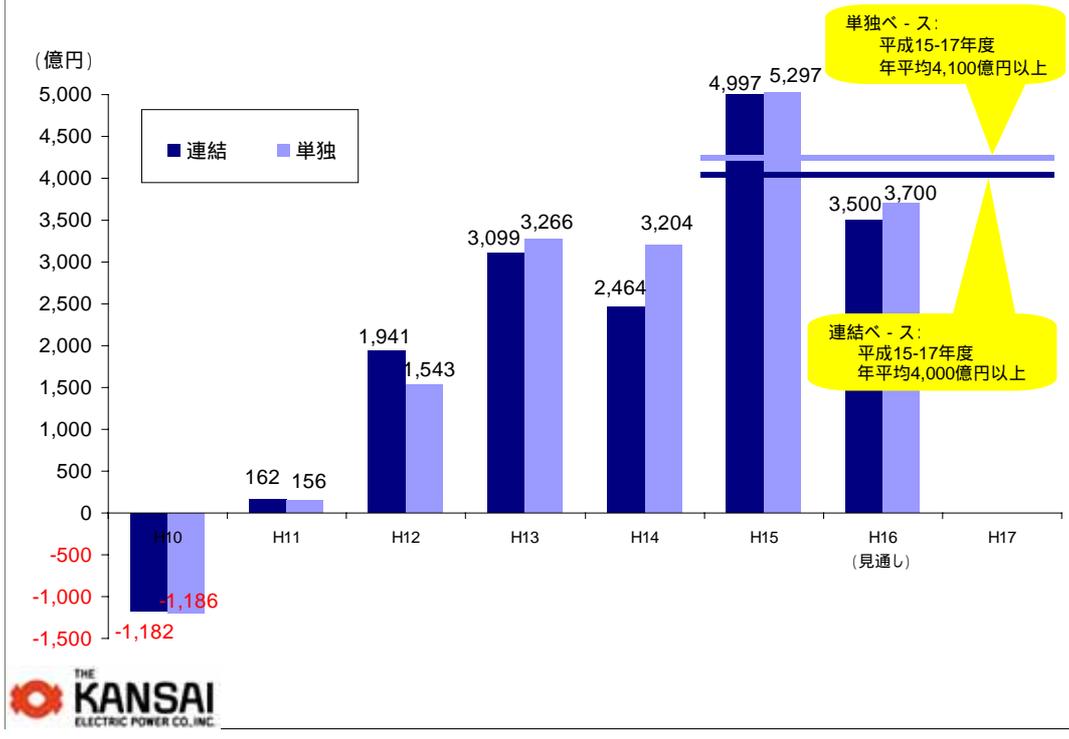
設備投資額の推移

参考-1



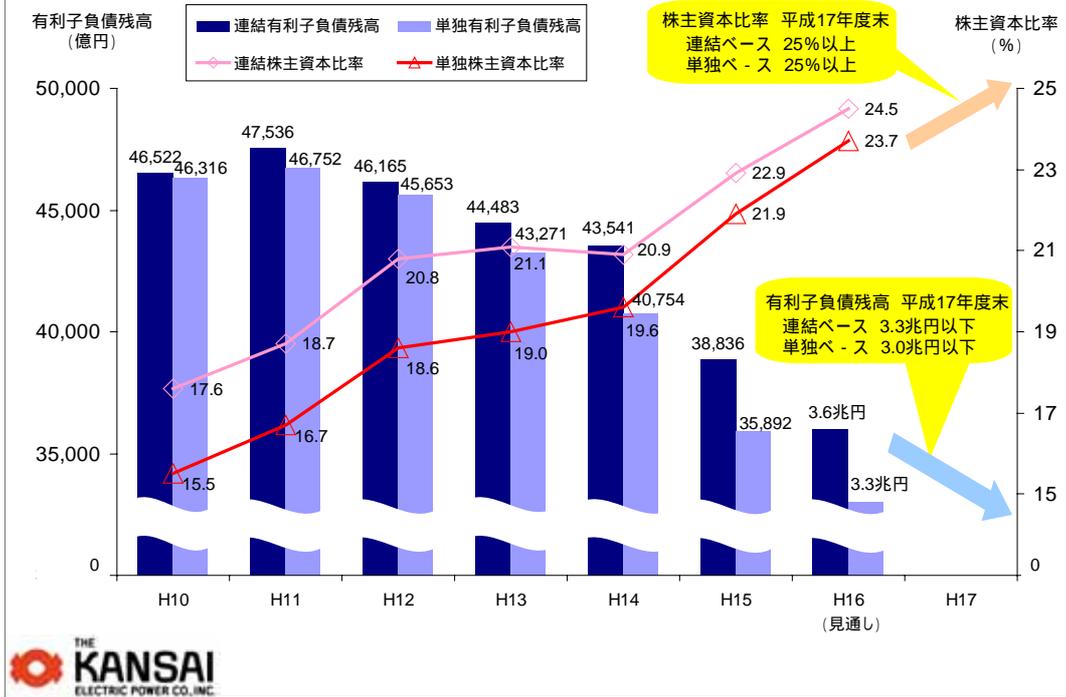
フリ - キャッシュフロ - の推移

参考-2



有利子負債残高と株主資本比率の推移

参考-3



平成15年度 有利子負債の削減(単独)

(単位:億円)

	H16/3末	H15/3末	増 減	(再掲)H15 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	17,314	19,036	1,721	買入消却 332	64(雑損失)
普通社債	15,528	17,249	1,721		
転換社債	1,786	1,786	-		
借入金	18,578	20,868	2,290	繰上返済 1,016	131(支払利息)
長期借入金	16,899	18,683	1,784		
短期借入金	1,678	2,184	506		
C P	-	850	850		
有利子負債	35,892	40,754	4,862	計 1,348	計 195
期末利率(%)	2.18	2.31	-		

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 伊藤、奥出

電話番号：06 - 7501 - 0315
070 - 5937 - 4321 (伊藤)
070 - 5788 - 0219 (奥出)

F A X：06 - 6447 - 7174

e - mail： finance@kepco.co.jp

